

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,348	地方税		0	
	物件費		144	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		389	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		97	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,978	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,978	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,978		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,978		

備考 行政費用の補助費等の内訳は、荒川区PTA連合会活動支援補助金および講演会等の講師謝礼である。また、物件費の内訳は、講演会等の会場使用料および消耗品購入に係る経費である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	PTA講演会参加者数(人)	275	175	266	150	300	29年度はサンパール小ホールで開催予定
	PTA講演会アンケート回収率(%)	69	58	61	100	100	アンケート回収数/参加者数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や講演会の参加者の中には、割り当てで参加しているという消極的な参加が見られる。 活動の負担感を軽減し、社会情勢をふまえたPTA活動となるよう支援が必要。 平成29年5月に施行される個人情報保護法の改正によりPTAにもこの法律が適用されるようになるため、PTA活動における適切な個人情報の取り扱いについて、情報提供等による支援が必要。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
地区別研修会について地区ごとの小学校・中学校情報交換会の実施や、小学校と中学校の交流の場づくりを支援する。	峡田・尾久地区合同で開催した。東京パラリンピックを見据えた(障がいスポーツと障がい者の理解)内容で来場者の評判は良かった。	広報研修会・講演会では、より多くの保護者が参加しやすくなるよう、託児を導入する。
広報研修会について、担当者に評判の良い広報研修会のフォロー研修や各校PTAで企画運営する研修会について支援していく。	新任の広報担当者の参加が多く「参考になった」との意見が多数あった。また、講師が持参された他学校の広報誌の閲覧が好評だった。	平成29年度の講演会はサンパール荒川小ホールで開催予定となる。運営に当たっては、会場にあった方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	子どもの健全育成を図るため、PTA活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-01		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員制度、学校評価制度）			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	学校評議員会						
	01-06-03	学校評価制度						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	教育課題検討協議会設置要領、学校教育法、			
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区学校評価制度実施要綱			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09	地域と連携した学校づくり					
目的	学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。 学校評価制度 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。							
対象者等	区立小・中学校の保護者・地域住民等							
内容	学校評議員制度 ・教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。 ・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 学校評価制度 ・教職員、保護者・地域住民等、児童生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 ・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12月～1月） ・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月） ・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月） ・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 ・教育委員会による支援・改善							
経過	平成20年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正 学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更 平成24年度 学校関係者評価の集計に、早稲田大学と連携して作成した集計用シートを導入 平成27年度 荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正							
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 「荒川区学校評議員制度」設置要綱に基づいて委嘱した学校評議員を招聘し、年4回程度学校評議員会を開催し、学校運営の状況等についてご意見をいただく機会を設ける。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,615	1,496	1,198	1,180	1,198	1,184	1,198
決算額（29年度は見込み）		1,123	1,115	903	1,048	1,016	993	1,198
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校評議員会（実施回数）	4	4	4	4	4	4	4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校関係者評価委員謝金	640	報償費	学校関係者評価委員謝金	640	報償費	学校関係者評価委員謝金	708
需用費	当日賄（令達・小）	266	需用費	当日賄・学校給食	353	需用費	当日賄・学校給食	490
	当日賄（令達・中）	96						
	学校給食	14						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,695	行政収入	地方税		0
	物件費		353		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		640		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		31		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,719
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,719		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,719
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,719		
備考	行政費用では、給与関係費に次いで評価委員への謝金として補助費が多く発生している。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	評価組織の設置率(%)	100	100	100	100	100	実績/学校数(全34校)
	年4回以上の外部評価実施率(%)	100	100	100	100	100	実績/学校数(全34校)
	外部評価の公表率(%)	100	100	100	100	100	実績/学校数(全34校)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表による、地域・保護者との信頼関係づくり 学校独自の評価項目(区教育委員会指定20問、学校独自5問)の工夫、改善、実施方法の見直し いじめ問題や体罰等の学校課題や喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校における学校関係者評価の評価方法について、アンケートの内容を見直す等、さらなる工夫を促していく。	各校の学校関係者評価の評価内容は5項目設定され、主に学力向上に関するものを設定する等、学校の特色が出るように促した。	学校教育ビジョンの内容に合わせた評価項目について検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。

況議(要質問状)	平成14年第1回定例議会 平成24年第4回定例議会	「地域住民参加による学校改革システムについて」 「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」
----------	------------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	担当者名	大久保・三宮 内線 3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(29年度)	01-17-03	未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)					
事務事業の種類	新規事業 (29年度 28年度)		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	学校教育ビジョン		
終期設定	有	無	年度	法令等	学校教育ビジョン推進プラン		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	学校教育ビジョン - 全力で育てます！未来社会の守護者たち - による学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。						
対象者等	区立全幼稚園・こども園及び小中学校						
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「未来を拓く子どもの育成」については、個性や可能性を开花させる教育を一層充実させ、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整えるため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、校長の裁量を拡大して、教育効果を挙げる取組を行う。						
経過	平成19年3月 学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定 平成20年4月 本事業開始 平成25年度 環境課が実施していた環境教育事業を統合し、指導室へ移管 平成29年3月 学校教育ビジョン - 全力で育てます！未来社会の守護者たち - を策定						
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・各小中学校及び各幼稚園、こども園あて予算を再配当(令達)して事業を実施している。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	12,075	12,075	17,180	17,180	17,740	17,686	17,740	
決算額(29年度は見込み)	10,553	11,363	15,786	16,164	15,937	14,503	17,740	
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	4,134	報償費	講師謝金(各校宛令達)	3,906	報償費	講師謝金(各校宛令達)	5,723
旅費	視察等旅費(各校宛令達)	76	旅費	視察等旅費(各校宛令達)	59	旅費	視察等旅費(各校宛令達)	84
需用費	消耗品等(各校宛令達)	7,370	需用費	消耗品等(各校宛令達)	7,375	需用費	消耗品等(各校宛令達)	8,137
役務費	楽器運搬費、電話使用料等(各校宛令達)	745	役務費	楽器運搬等(各校宛令達)	516	役務費	楽器運搬費、通信使用料等(各校宛令達)	675
委託料	講演会等委託(各校宛令達)	558	委託料	講演会等委託(各校宛令達)	558	委託料	講演会等委託(各校宛令達)	672
使用料等	会場使用料等(各校宛令達)	9	使用料等	会場使用料等(各校宛令達)	209	使用料等	会場使用料等(各校宛令達)	226
備品購入費	備品購入・大会参加費(各校宛令達)	3,044	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	1,878	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	2,213

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		2,774	国庫支出金		0	
	物件費		10,342	都支出金		0	
	維持補修費		255	分担金及び負担金		0	
	扶助費		0	使用料及び手数料		0	
	補助費等		3,906	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,328	
	賞与・退職給与引当金繰入額		51	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,328	
行政費用合計(b)		17,328	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,328		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くなっており、施設修繕として維持修繕費が255千円が発生している。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学習習慣が身に付いている小学生の割合	50.5	48.8	50.0	50.5	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	学習習慣が身に付いている中学生の割合	47.1	46.4	48.0	48.5	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 校長の学校経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、各校において、子どもの主体的な学びの推進や、教育環境のより良い整備に向けた特色ある企画・提案を促す。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、改善策の実施を促す。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
さらに、校長の経営ビジョンを明確なものとなるよう、事業項目を示していく。	校長の経営ビジョンを明示できるよう、項目立てする等して改善を図ったが、効果検証の点で改善の余地が残った。	明確な経営ビジョンのもとで実施した取り組みを、ヒアリングや学校訪問等を通じて的確に効果検証が行えるよう改善していく。
引き続き、的確な事業執行を行わせるよう、校長が明確に経営ビジョンを打ち出すことができるよう推進していく。	学校経営方針に基づく的確な事業執行をヒアリングだけで把握することが難しいので、年2回の学校訪問を行い、その把握に努めた。	把握した執行状況と効果検証の結果を踏まえて、各校の優れた企画提案を促進し、教育環境のより一層の向上を目指していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校・幼稚園・子ども園の一層の創意工夫を促す。

況議(要質問状)	平成20年第1回定例議会 平成22年第2回定例議会	「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業の継続について」
----------	------------------------------	---